事例No.	2045
公表年度	R4
団体の属性	複数団体
団体名	茨城県取手市・守谷市・利根町

事例区分	DX

タグ	・福祉・介護 ・事務の共同実施 ・ICT

事例種類	医療・福祉・健康

事例内容・タイトル

医療介護情報共有による連携

出典

地域社会のデジタル化に係る参考事例集【第2.0版】

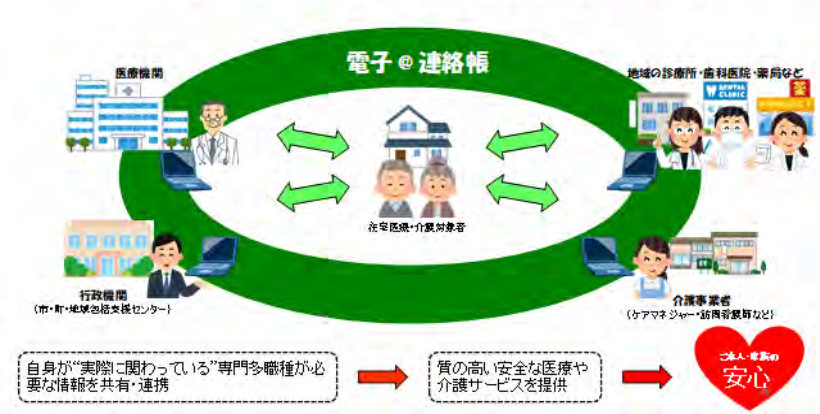
65 医療介護情報共有による連携【茨城県取手市・守谷市・利根町】

事業の概要

○ 在宅医療患者や家族が安心して在宅医療や介護サービスを継続することができるように、医療と介護の連携推進を図るため、電子@連絡帳システム（別名「いきいきiネット」）を活用して、行政、医療機関、介護サービス事業所、薬局、訪問看護ステーション等の間を結ぶネットワークを構築することで、多職種が連携した多くの情報に基づく質の高い医療・介護サービスを提供しています。

○ 2市1町が連携して、（公社）取手市医師会に委託することで、市町を跨いだ連携が可能となり、より充実した多職種連携を進めることができています。

「いきいきiネット」（電子@連絡帳システム）



【参考情報】 人口：10.7万人（取手市）、7.0万人（守谷市）、1.5万人（利根町）
関連URL：https://ptl.iij-renrakucho.jp/toride/

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）



地域包括ケアシステムの構築、特に、在宅での医療や介護を必要とされている方への支援を円滑に進めるためには、医師会をはじめとした多職種の情報共有は欠かせません。2市1町においては、医師会が在宅医療の取組に熱心であったため、行政もその熱意に応える形で取組を進めてきました。（取手市）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？



平成29年度から2カ年、茨城県医師会が用意したデモ環境を活用することで、環境整備を行い、関係機関との調整を円滑に進めることが出来ました。



これから事業を考えている自治体に向け、一言お願いします。



在宅医療と介護の連携を進めるためには、地元医師会の協力が必要です。費用負担が絡む場合は、首長に積極的に取組状況や予算の必要性を説明する場合も出てくると思います。

最初の導入時には、首長や医師会会長をはじめ、関係者への丁寧な説明が必要であると感じました。

★担当：取手市福祉部 高齢福祉課
：守谷市健幸福祉部 健幸長寿課
：利根町福祉課 ★

令和3年度事業費 1,716千円